

マレーシア

消費がけん引し景気は緩やかに回復

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■消費は引き続き好調

マレーシアの景気は内需主導で緩やかな回復が続いている。10月の流通業売上高（卸売と小売の合計）は前年同月比+15.2%と増加した。特に小売業では販売量が同+22.3%と高い伸びが続いている（右上図）。この背景には、活動制限の緩和によるペントアップ需要に加え、入国制限が撤廃されたことにより観光需要が回復していることが挙げられる。マレーシアの2019年の国際観光収入はGDP比5.4%と、世界平均（1.7%）と比べて高く、インバウンド需要がマレーシア経済に及ぼす影響は大きい。9月の海外からの旅行者数は125万人と、2019年平均の6割近くまで増加した。10月も国際線利用者数が前月から約10%増加する等、観光客の回復は続いている。このような需要増加で雇用環境は改善している。10月の失業率は3.6%と、飲食を中心とするサービス業や卸売・小売等多くの業種で就業者が増えており、コロナ後で最低水準となった。

一方、生産活動の勢いは世界的な半導体需要の減速等により一服している。10月の輸出は主力の電気・電子製品等が鈍化し、米ドル建では前年同月比+1.9%と伸びが縮小した。10月の製造業生産指数（季調値）は前月比▲4.4%と2ヵ月連続で低下した。

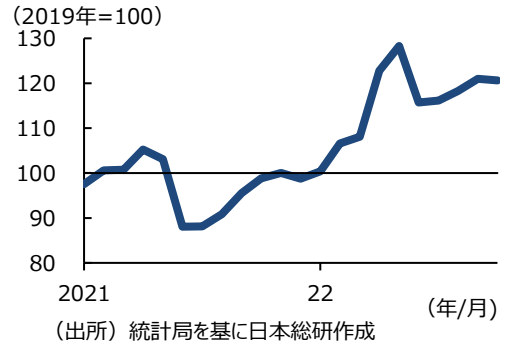
インフレ抑制と通貨防衛を目的とした中銀の利上げ継続は、消費や投資の重しとなっている。もっとも、消費者物価指数は8月の前年同月比+4.7%をピークに、10月は同+4.0%と騰勢が鈍化している。10月のインフレ率における食品価格とエネルギー価格の上昇寄与度は+2.4%ポイントと全体の半分以上を占めており、2023年にかけて米国の利上げや資源高といった外部要因が落ち着けば、マレーシアの利上げ停止も視野に入ってくるとみられる。

■政権交代後も不安定な政治が続く見込み

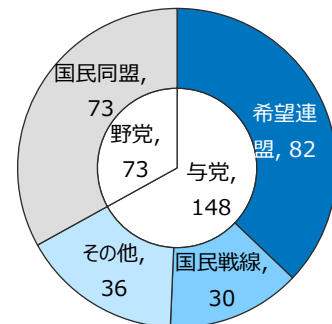
マレーシアの政治情勢は不安定化しており、景気回復に水を差すリスクがある。11月に実施された総選挙では、どの政党も過半数に到達せず、連立交渉が難航した。国王の仲裁により、ようやく希望連盟（PH）、国民戦線（BN）等の連立が成立し（右下図）、希望連盟のアンワル氏が新首相に就任することが決定した。しかし、対立を続けてきたPHとBNによる連立政権であるため、政権運営のかじ取りは容易ではない。

選挙前にBNが中心となって発表した2023年予算案では、個人や中小企業向けの優遇措置等の政策措置が盛り込まれ、それらを実施することで財政赤字はGDP比▲5.5%（2022年同▲5.8%）と高止まる見通しである。政権基盤が不安定であるためにパラミキ的な景気対策が拡大する恐れもあり、その場合、財政赤字拡大への懸念を映じて市場が混乱するリスクに注意が必要である。

＜小売業販売量指数（季調値）＞



＜各政党の議席数＞



(出所) 各種報道を基に日本総研作成
(注) 1議席は空席。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。